

氏 名	ゴ 呉 ジュン ギ 春 宜
学位(専攻分野)	博 士 (法 学)
学 位 記 番 号	法 博 第 18 号
学位授与の日付	平 成 9 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	法 学 研 究 科 政 治 学 専 攻
学位論文題目	「台湾の対日中両国の政治経済関係」 —その近現代の構造的変動を中心として—

	(主 査)			
論文調査委員	教 授 村 松 岐 夫	教 授 木 村 雅 昭	教 授 大 嶽 秀 夫	

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、台湾の戦後政治経済の発展を説明し、台湾の対日中政治経済関係の歴史および北京・台北両政府の関係の今後を分析する研究である。中国と日本の近代化に相違が生じた原因と背景要因を両国の近代化初期の指導者、嚴復と伊藤博文に焦点をあてて検討する第一編、中国大陆と緊張を持ちながら日本との連携の下に行われた台湾の戦後経済発展を分析する第二編、台湾の経済発展を日本のそれと比較しながら国家介入の役割を分析する第三編、台湾の対中国関係の現況の分析、この分析に基づく今後の台湾の対外政策を論じる第四編より成る。

第一編「嚴復と中国の近代化」では、著者は、両国において最初の本格的西洋滞在経験者であり西洋型国家建設の唱道者として格好の比較の対象とされてきた嚴復(1853-1921)と伊藤博文(1841-1909)のキャリアを比較することによって、中国近代化の挫折の原因を、清王朝およびその政治エリート(士大夫)の保守性に求める。すなわち、第一章「伊藤博文と嚴復」では両者の生きた時代背景、資質、思想と理念を比較する。続いて第二章「両者の異と同一と両国の明暗」で、二人の果たした役割と西洋に対する態度の違いとが、その後の両国の近代化の進路の違いをもたらしたと主張する。著者は、中国社会の保守性を指摘するにとどまらず、嚴復自身に対しても、当時の他の士大夫と同様に、専ら欧州の政治、経済、社会の思想に関心を持つのみで、具体的政策面でみるべき提案をしていない点を指摘し、政治的には大衆の役割を無視し(「五・四運動」批判)、現実を傍観するだけの人であったと批判するが、嚴復に現れる認識と思想には、中国の衰微の要因を言い当てていたものがあると評価する。すなわち、当時の中国政治体制が「天下」を私有化する君主独裁制であり、庶民層と支配層との極度の乖離を生ぜしめ、このことが一般庶民をして政治への関心を失わせ、また政府の示す方向から離反させたという点を嚴復が指摘している点を重視するのである。かくして、筆者は、第三章「清王朝の上層部の洋務への態度と嚴復の実像」でこのように庶民をつきはなした清王朝の上層部の「洋務運動」の分析に向かうことになる。しかし、著者によれば、清末期の積極策とされる洋務・变法運動においても、その根底には「中華思想」と伝統的体質からく

る変革を回避する態度があったと結論づけている。

第二編「台湾の対日経済依存構造形成への一考察」では、台湾の経済発展が、外発的であったことを示す。すなわち、戦後の台湾経済発展は、従来の通説的見解が、①政府の介入の成功、②企業家精神、③労働者の高いモラルを強調するのに対して、著者は、日本の存在を多面的に分析する。すなわち、まず日本の中国侵略と台湾の植民地化が戦前の中国に強烈な影響を与え、戦後台湾の高度経済成長の遠因となったことを示し、続いて、日本による高度経済成長、台湾経済に残した影響が極めて大きかったことを明らかにする。第一章「投資と貿易に見る日台経済関係の現状」では、台湾経済の現状と日台間の貿易、投資が統計的に検討され、台湾経済が「離陸」を果たし途上国経済を脱した高いレベルにあること、台湾における日本の経済的シェアは輸入1位、輸出2位、投資1位、技術提携1位にあることが示される。これらの統計から、著者の説によれば、台湾は日本の「一海外加工基地」である。この認識のもとに、第二章「戦後台湾の対日経済依存構造」では、対日依存の萌芽期（45—50年）・準備期（50年代）・開始期（60年代）・定着期（70年代以降）と順を追って各段階で依存の条件が積み重なっていったことを示す。戦争直後は、アメリカが金融制度やレートの設定など経済発展の条件を整えたことにも十分に言及するが、著者は、それよりも、1960年代以降における日本の影響を決定的なものを見なす。すなわち、この時期に、海外からの圧力のもとに日本の海外投資と多国籍企業化がはじまったこと、他方で台湾経済がまさにこの時期に海外（特に日本）からの投資の増大による経済成長を見たことを示し、台湾の経済発展が日本の経済発展の結果であることを主張する。第三章「戦前台湾の対日経済依存構造」では、戦後台湾経済の発展は、台湾にその受け皿としての条件が備わっていたからであるとする。すなわち、台湾が植民地時代に発展条件（鉄道、港湾、道路、通信、農業、衛生、教育等）の整備と蓄積を終えており、これが遺産として活かされ、さらに台湾ビジネスマンの日本語能力と人的ネットワークが大きな役割を果たすことによって順調な発展が可能となったことを示す。

第四章「対日経済依存体制の光と影」では、まず「光」の側面として、戦後台湾の高度経済成長・民間企業の活性化・これら経済に支えられた政治民主化について考察する。しかし、著者は、経済成長の「影」の側面として、日系企業の浸透は台湾地元企業の自立的成長を妨げ、台渦の産業構造の不均衡化を招いたこと、特に日本の供給する「中間財」が不可欠であることが台湾経済の日本依存を極度に高めたことを指摘する。戦後台湾の経済発展に対する「奇跡」と言う言葉での高い評価にも、著者は、「真の演出者は戦前戦後の日本であった」と述べて、賛成しない。他方、著者は、「戦略ダンピング（predatory dumping）」などにより台湾経済の自立的発展の芽が奪われてきた諸事件を指摘し、日本に対して対等の関係を求め、同時に過度の対日依存からの脱却が必要であると主張する。

第三編「日台高度経済成長期における国家介入」は、台湾の経済成長を日本のそれと比較しながら、国家の役割を分析する。著者は、第一章「投資と貿易に見る日台経済関係の現状」で、日台の戦後政治とそれぞれが置かれていた国際情勢の類似と相違の検討を行った上で、第二章「輸出振興に見る国家の役割」において、日本と台湾が共に「貿易立国」、「輸出第一」を至上命題として積極的に輸出振興に力を入れたことが成果をあげ、国際収支の赤字を解消させ、国民生活の向上を達成させたと述べる。また両国政府の経済への関与は、一方が民主主義体制をとり他方が権威主義体制の中にあった点で異なるが、ともに経済

成長の推進において、積極的な役割を果たしたとする。その役割とは、60年代に日本の対外投資拡大時期に合致した「投資奨励条例」や「技術合作条例」などに例示されるような民間企業への「助成役」である。第三章「国家権力と経済発展」では、国際的環境の安定と世界的な経済の繁栄が両国の経済発展に大きく寄与したとした上で、両国の高度経済成長の要因と過程をさらに詳細に検討し、それぞれの国内での政府と民間の役割分担は、政府が「水先案内」、民間が活動の「担い手」であったとし、政府介入の積極的効果を指摘している。

第四編「中台関係の構造的変化へのアプローチ」では、台湾がかかえる統一と独立のジレンマに焦点をあてその解消の方策を模索・検討する。検討に際して、著者はまず法的に中国は一度も台湾を領有したことはないと主張をした上で、1949年における北京政府成立以来の対中政治関係を分析し、台湾の困難は、一方で政治的隔離状態にありながら、他方で、経済的には密度の高い接近がなされていることにありと見る。中国と台湾の接近が、毛沢東・周恩来の台湾復帰条件を提案した「一綱四目」から「三通四流」（葉剣英）を経て「一国二制度論」（鄧小平）に変化してきたことを示し、著者は、両者がきわめて接近しているかに見えるが、中国側が武力行使を否定していないことを指摘し、むしろジレンマと緊張は徐々に高まっているとする。この文脈において、著者は、海峡兩岸に存在する摩擦、対立、危機の性格の客観的な分析に力を注ぎ、危機を回避する方策を模索する。第一章「中台関係その成立と変遷」では、海峡兩岸における50年代の「熱戦」、その後の静かな対立を経て今日に至る中台関係は、基本的に冷戦の所産であり、台湾の存続はアメリカの対中カードとしての値打によって保証された、とする。続いて、80年代後半以降、両者はより開放的な交流を持つようになるが、政治的乖離はむしろ深刻になりつつあるという。

第二章「中台のジレンマとそれぞれの対応」では、“北京が中央、台北が地方”とする中国の立場を、「台北と北京は対等」の見解から批判的に分析する。両者の対立を、北京の「一国二制度」論と台北の「対等的政治実体」論の攻防と要約し、この状況からの脱出口を見つけようとするのが第三章「中台関係の構造的転換へ」である。第三章においては、著者は、結論として、地域統合や多国間協力（APEC, EU, NAFTA, ASEANなど）の潮流のなかで、「台湾海峡兩岸」ないし「中国全土」を一つの地域と見なし、その共通利害を処理する「中華」共同機構を創設することを提案し、これこそが両者の間のゼロサム的攻防から脱出する方法であるとする。

論文審査の結果の要旨

本論文は、主として中国・台湾の近代化の挫折、戦後の台湾経済の発展の理由、戦後台湾における経済発展の政治的インプリケーションズを分析した論文である。著者は、さらにこれらの分析をふまえて台湾政府が今後とるべき対外政策も論じている。

本論文の特徴は、台湾経済の発展の原因を企業家精神・労働者の勤労意欲・政府の役割等の国内要因に見る通説に反して、日本の植民地支配や戦後日本の高度成長の影響を主要原因として重視する点にある。また本論文は台湾経済の対日依存が構造的であると主張する。もとより台湾経済の発展において日本の影響が大きいことはしばしば指摘されてきたところであるが、本論文の貢献は、戦後台湾の経済の飛躍的発展が、日本が対外投資の対象として台湾を選択したことによって引き起こされたこと、台湾側では、日本

の植民地支配時代に蓄積された農業水路、鉄道など交通施設、通信施設、さらには中小企業の経営ノウハウなどが受け皿として有効に働いたこと等を資料で示し統計データを分析して明らかにした点にある。研究のパースペクティブも広く、中心テーマである戦後台湾の経済発展が日本経済の発展と関連して生じているという主張のための経済諸統計の分析も、厳復と伊藤博文の思想と行動の比較を通じて行った戦前中国及び台湾の停滞に関する歴史的な考察を踏まえた上で行っている。また、現在の台湾の困難は、経済的成長ゆえに民主化が進み、北京政府が台湾に柔軟に対応するようになって一層複雑になったことにあるとし、そのような複雑な関係の一つの例として、最近の北京政府による投資奨励政策をあげ、これが国民党系エリートを飛び越えて台湾人への接近をねらっているとの興味深い解釈を提示している。

本論文は歴史学にも一石を投じている。すなわち、戦前戦後の連続と断絶の関係をいかに理解するかは、日本でも中国でも重要な論点であるが、これを台湾から見るとき、さらに複雑になることを本論文は、鋭く指摘している。すなわち、台湾の経済成長が戦後日本の強い影響の下に行われたとしても、それは戦前の日本の植民地支配下でのインフラの蓄積の上に行われていること、またこの経済成長を可能にした戦後の国民党支配は「台湾」からみれば戦前の植民地支配の延長であったこと等である。

以上のように本論文の中核は読み応えのある戦後台湾政治経済論にあるが、戦後経済の制度形成に大きな役割りを果たし、また冷戦下で台湾を支持し続けたアメリカの分析に関して十分とはいえない点や、中国の停滞と挫折・台湾の発展・台湾政治経済の台日中関係への展望という三つの論点が必ずしも明確に関連づけられていない等の問題もある。しかし、全体として、本論文は戦後台湾経済の発展における「日本要因」を一貫して指摘する理論仮説の提示に成功しており、博士（法学）に値するものである。

なお、論文調査委員3名は、平成9年2月26日に論文内容と、それに関連する試問を行った結果、合格と認めた。